



平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月 2日

上場会社名 積水樹脂株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 福井 彌一郎 TEL (06)6365-3204
 問合せ先責任者 総務部長 早川 直樹 配当支払開始予定日 平成19年 6月 7日
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月 28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月 29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	64,765	6.5	5,486	7.2	5,479	5.7	3,078	5.0
18年3月期	60,839	1.3	5,119	1.0	5,183	6.7	2,930	1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	66.90	66.50	6.7	6.7	8.5
18年3月期	62.00	61.52	6.8	6.4	8.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 114百万円 18年3月期 106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	80,918	48,139	58.0	1,016.00
18年3月期	81,835	44,594	54.5	968.99

(参考) 自己資本 19年3月期 46,935百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,906	3,157	5,854	9,162
18年3月期	4,847	452	1,283	14,262

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	(基準日) 中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	6.00	9.00	15.00	692	22.4	1.5
18年3月期	6.00	9.00	15.00	689	24.2	1.6
20年3月期 (予想)	8.00	8.00	16.00		22.4	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円 特別配当3円
 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円 特別配当3円

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年 4月 1日~平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	29,000	4.1	1,700	2.4	1,650	2.7	900	4.6	19.48
通期	66,000	1.9	5,750	4.8	5,750	4.9	3,300	7.2	71.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 47,313,598株 18年3月期 47,313,598株

期末自己株式数 19年3月期 1,117,534株 18年3月期 1,377,447株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	50,573	1.6	3,906	3.2	4,239	1.4	2,516	1.0
18年3月期	49,788	2.0	3,785	1.4	4,178	3.3	2,543	0.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	54.61	54.29
18年3月期	53.94	53.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	71,916	45,352	63.1	979.99
18年3月期	74,041	43,682	59.0	948.18

(参考) 自己資本 19年3月期 45,352百万円 18年3月期 -百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	21,400	0.8	1,000	9.8	1,200	6.7	750	4.2	16.21
通期	51,300	1.4	4,100	5.0	4,300	1.4	2,600	3.3	56.18

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

全社の概況

当期におけるわが国経済は、堅調な企業収益に支えられた民間設備投資が増加しましたほか、雇用環境等の改善も進み、景気は緩やかな回復基調を呈してまいりました。

このような経済環境の中、当社は関東圏での事業拡大をはかるべく、昨年10月に事業部の一部につき東京に拠点を移すとともに、連結子会社である積水樹脂プラメタル株式会社の関東工場を新設し、近年大きく売上を伸ばしているアルミ樹脂複合板の増産体制を整えました。

さらに、コア製品の拡売や販売網の一層の強化に努めますとともに積水樹脂グループの強化・拡充をはかるべく子会社の独立性を高めるための施策を推進してまいりました。

当期の連結売上高は647億6千5百万円（前期比6.5%増）、連結営業利益は54億8千6百万円（前期比7.2%増）、連結経常利益は54億7千9百万円（前期比5.7%増）、連結当期純利益は30億7千8百万円（前期比5.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況

[道路・都市環境関連事業分野]

道路・交通環境関連製品：交通安全製品は環境に優しいソーラー仕様のLED情報板「オプトマーカー」をはじめとする電子製品や事故防止対策製品の車線分離標「ポールコーン」が国内と欧州で好調に売上を伸ばしました。また、標識板やドライバーに情報を伝達する多色発光LED情報板「マルチパタン」が、各地の道路整備事業に採用され、売上に貢献しました。防音壁は、発注減少の影響を受けて前期を下回る成績に終わりました。

街路・橋梁関連製品：「景観ガイドライン」を背景に、傾斜地での施工性に優れた歩行者用防護柵「フレックスロープ」が売上増となりましたほか、車両用防護柵も大幅な伸長を示しました。また、高欄は補修物件の受注等により順調な伸びをみせました。シェルター関連製品も民需向け自転車置場物件の積極的な受注活動と品揃え努力があいまって堅調に推移しました。

サイン・公園スポーツ施設関連製品：リサイクル製品の人工木材「スーパーオレングジウッド」は、耐久性、耐候性等を評価され、大手建材メーカー向けに大きく売上を伸ばしました。人工芝は品質に優れた「ドリームターフ」がプロサッカーチームの練習グラウンドや大学のサッカー・ラグビー場向けに顕著な売上伸長を示しました。サイン製品は大型物件の減少により売上減を余儀なくされました。

この結果、道路・都市環境関連事業分野の売上高は264億7千9百万円（前期比2.7%増）、営業利益は29億8千4百万円（前期比18.3%増）となりました。

[住建生活・産業関連事業分野]

住建関連製品：主力製品のメッシュフェンスは、優れた品質と施工性に加え、さらなる販売組織の強化や品揃え効果等により、引き続き好調な成績を収めることがで

きました。めかくし扉もプライバシー保護機能に通風機能を付加した新製品がマンションの外構向けに採用されるなど、好調な推移を示しました。

生活・建材関連製品：生活関連製品は、ホースリール「アクアボックス」や室内物干「らくくみ」等の新製品が売上に寄与しましたものの、価格競争の影響を受けました結果、前期並に推移しました。建材関連製品はメタカラー建材がステンレス材からの切り替え需要により売上を伸ばしましたものの、店舗専用什器の大型物件減少により全体として低調な成績となりました。

アルミ樹脂複合板は、看板用部材「アートパネル」が積極的な新規販売ルートの開拓等により大幅に売上伸長しましたほか、仮設用防音パネルも建築工事の増加に伴い、建設現場向けに顕著な売上増を示しました。

産業・緑関連製品：包材関連製品は、環境配慮製品である紙管のない梱包用バンド「コアレス」やエア緩衝機材「マルチパッドマシン・フィルム」が売上伸長しました。緑製品は農家向け需要の減退により売上減となりました。

組立システムパイプ製品は、セル生産部材として組立・加工企業に評価されるなど好調な成績を収めました。デジタルピッキングシステム関連製品は、大手自動車メーカー向けに採用されるなど、売上は順調に推移しました。

この結果、住建生活・産業関連事業分野の売上高は 3 7 9 億 1 千 6 百万円（前期比 9 . 2 % 増）、営業利益は 3 5 億 3 千 7 百万円（前期比 0 . 7 % 増）となりました。

[その他事業分野]

商事部門は、前期を上回る成績となりましたほか、保険手数料収入も前期並に推移しました。この結果、その他事業の売上高は 3 億 6 千 9 百万円（前期比 1 0 . 2 % 増）、営業利益は 1 千 5 百万円（前期比 4 9 . 3 % 減）となりました。

次期の見通し

今後の経済情勢は設備投資や雇用の拡大等を背景に、景気回復が継続するものと思われませんが、原油価格及び鉄鋼価格の高騰や米国経済の減速等も懸念されますほか、為替や金利の動向等、経営環境の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは今年度よりスタートいたしました中期経営計画「JEX - 777 (Jushi Expansion777)」における諸施策を強力に推進いたします。

次期の連結業績見通しといたしましては、連結売上高は 6 6 0 億円、連結経常利益は 5 7 億 5 千万円、連結当期純利益につきましては 3 3 億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

< キャッシュ・フロー >

(単位 : 百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,906	4,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,157	452
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,854	1,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	17
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	5,100	4,034
現金及び現金同等物の期首残高	14,262	10,357
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		4
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		132
現金及び現金同等物の期末残高	9,162	14,262

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前連結会計年度末に比べ 5 億円減少し、91 億 6 千 2 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 9 億 4 千 1 百万円減少し、39 億 6 百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益 53 億 5 千 7 百万円等による資金増加の一方、売上債権が増加したことや法人税の支払等を行ったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、3 億 5 千 7 百万円 (前年同期は 4 億 5 千 2 百万円の資金の増加) となりました。

これは、土浦つくば工場 (つくば製造所) に新工場の建設を行ったことや、投資有価証券の購入を行ったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 4 億 7 千万円増加し、58 億 5 千 4 百万円となりました。

これは、借入金の返済及び配当金の支払い等を行ったことが主な要因であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	47.0%	52.1%	51.9%	54.5%	58.0%
時価ベースの 自己資本比率	22.0%	35.5%	40.6%	55.7%	53.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.6	1.7	1.9	1.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	68.3	73.0	78.0	63.8	55.4

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えております。今後につきましては、連結配当性向 2.5% 以上を目標として、業績に応じたかつ安定的な配当政策を実施していきます。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために世界を視野にした展開を含めた新たな成長につながる戦略投資への充当などに投入してまいります。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び 1 株当たり利益の増大をはかるよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金 6 円と期末配当金 9 円をあわせて年 15 円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、中間配当金 8 円と期末配当金 8 円をあわせて年 16 円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当期末現在において、当社が判断したものであります。

公共投資の縮減

当社グループは、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。公共事業は縮減傾向にありますものの、「景観法」の制定による景観整備事業等、時代の二

ーズに即した事業に対しては、さらなる市場の拡大が見込めますので、その分野に特化した事業活動を進めていきますが、今後さらに公共事業の大幅な縮減がなされた場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の市況・調達変動

当社グループは、石油製品や鉄鋼等の原材料購入価格の低減及びその安定調達に注力しておりますが、原材料の市況変動をタイムリーに製品価格に転嫁できない場合並びに急激な原材料の入手難により調達遅れが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しえない法律・規制・為替の変動、社会・政治的混乱、テロ並びに国際紛争の勃発や流行性疾病の発生等のリスクが存在します。これらの事象が発現した場合、当社グループの海外での事業活動に悪影響を与え、当社グループの業績や将来計画に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

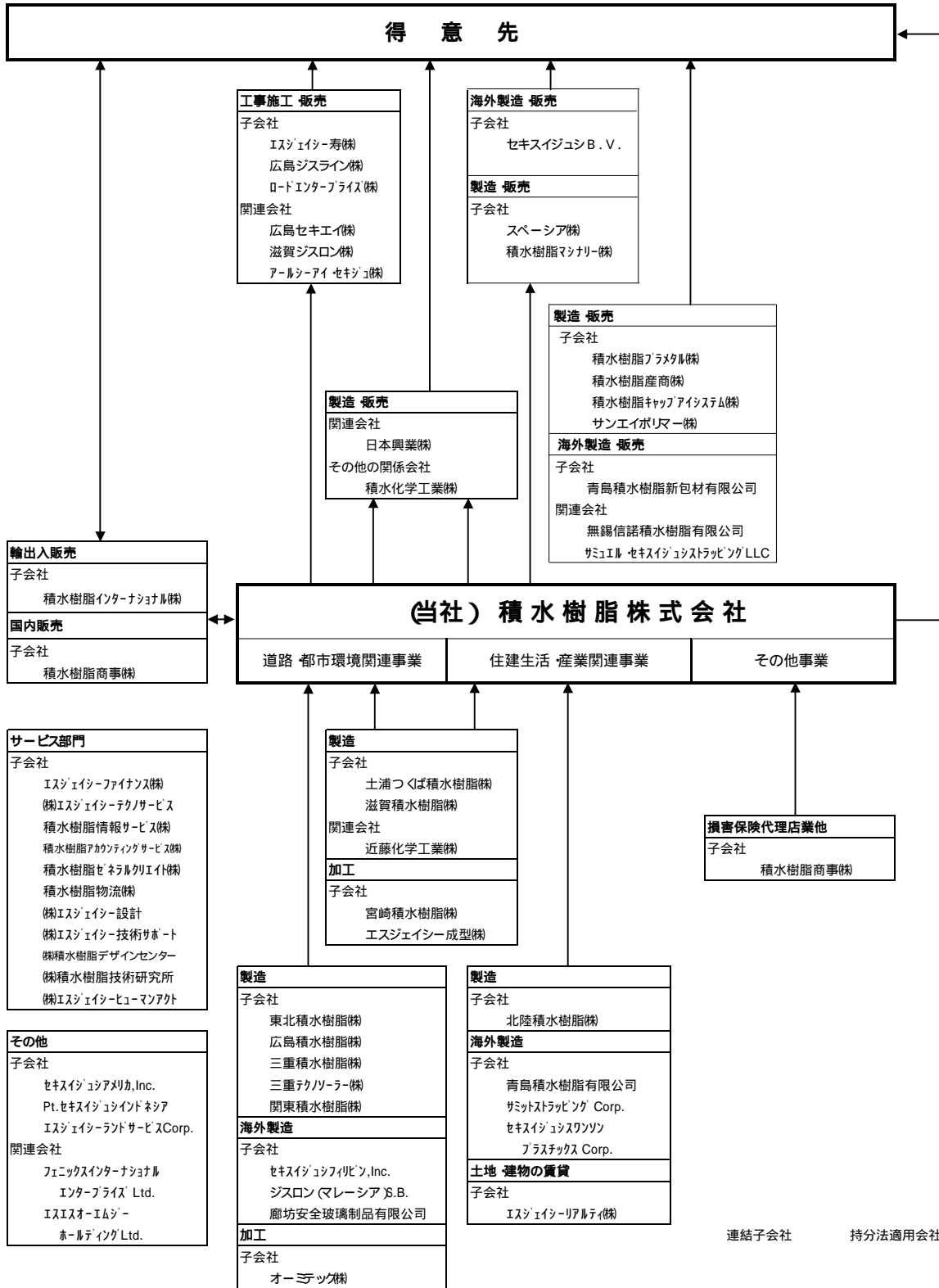
当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮してはいますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えておりますものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えておりますものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社34社、海外子会社11社、関連会社9社、その他の関係会社1社の56社 / 平成19年3月31日現在）においては、道路・都市環境関連事業、住建生活・産業関連事業、その他事業の3部門に關係する事業を主として行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。



3 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「プラスチックと金属その他の物質とを複合させた価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という創業以来の基本理念のもと、世界で通用する企業をめざしてグローバルに展開し、積水樹脂グループの収益力をあげるべく連結経営の強化を図るとともに、お客様第一の経営を進め、コア事業に徹した事業展開によって健全な成長をすること、さらに、キャッシュ・フローを重視した効率経営を基本方針としております。こうしたグループ経営を推進することにより、株主の皆様のご信頼と期待、そして満足を支える企業グループであり続けたいと願っており、さらに、企業活動を通じて従業員の幸せ、取引先の繁栄、そして社会への貢献を果たし続けてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループでは、平成 21 年の当社創立 55 周年に向けて、より強固な経営基盤を確立し、さらなる成長路線の構築を目指すべく、新しい中期経営ビジョン「JEX-777 (Jushi-Expansion777)」(対象期間 平成 19 ~ 21 年度) を策定致しました。

CS (顧客満足) , SS (株主満足) , ES (従業員満足) を重視し、CSR を経営の要として、全てのステークホルダーに対し誠実に責任を果たすとともに、「チェンジ (変革) なくして拡大なし」というキーワードのもと、将来に向けて「攻め」と「守り」を明確にした経営戦略により、事業と収益の拡大に努めてまいります。

< 主な内容 >

コア事業の強化・成長分野への展開を行い、新事業創出や巨大市場である関東市場の重点拡大などを行います。

子会社の独立性を向上させる施策などにより、グループ経営を強化します。

連結配当性向 25 % 以上を目標とするとともに、1 株あたり利益の向上を図ります。

コンプライアンスや環境活動を積極的に推進します。

業績評価制度など、人事諸制度の再構築を行います。

中期経営計画への取り組みをより活性化させるため、従業員に対するインセンティブ制度を導入します。

安全・安心をキーワードとした製品づくりを推進し、お客様から信頼されるとともに、従業員が安全に安心して働くことができる企業グループを目指します。

< 連結業績目標 >

	平成 22 年 3 月期
売上高	730 億円
営業利益	70 億円
経常利益	70 億円
総資産経常利益率 (ROA)	8.0 %

(3) 対処すべき課題

今後の経済情勢は設備投資や雇用の拡大等を背景に、景気回復が継続するものと思われませんが、原油価格及び鉄鋼価格の高騰や米国経済の減速等も懸念されますほか、為替や金利の動向等、経営環境の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、中期経営計画「JEX-777 (Jushi-Expansion 777)」では、より強固な経営基盤を確立し、さらなる成長路線の構築を進めてまいります。その初年度においては、4月1日付けで地域・顧客重視の事業・営業体制を構築すべく、「道路・都市環境事業本部」「住建生活・産業事業本部」の2事業本部体制を「都市環境事業本部」「街路・住建事業本部」「産業・生活事業本部」の3事業本部体制に再編成したことをはじめ、事業部・支店・営業所組織の大幅な改正を実施しましたほか、法務部門の充実とCSRの対応強化をはかるため「法務・CSR室」を新設しました。

また、10月には全事業部の東京移転を予定しており、市場性、情報量の大きな関東圏でのさらなる事業拡大をはかってまいります。

積水樹脂グループの全員が一丸となって中期経営計画の達成に取り組み、顧客満足、株主満足、従業員満足の向上に努めてまいります。

4.連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産	48,274	59.7	50,584	61.8	2,310
現金及び預金	9,162		14,262		5,100
受取手形及び売掛金	28,288		25,664		2,623
有価証券	13		-		13
たな卸資産	6,476		6,358		118
繰延税金資産	601		557		43
その他	3,840		3,854		13
貸倒引当金	109		112		3
固定資産	32,644	40.3	31,251	38.2	1,393
有形固定資産	21,205	26.2	20,094	24.5	1,111
建物及び構築物	7,239		6,836		403
機械装置及び運搬具	5,794		5,092		702
工具器具備品	783		749		34
土地	7,356		7,346		9
建設仮勘定	31		69		37
無形固定資産	245	0.3	225	0.3	20
投資その他の資産	11,192	13.8	10,931	13.4	261
投資有価証券	8,182		8,064		118
繰延税金資産	1,459		1,379		79
その他	1,838		1,774		64
貸倒引当金	287		286		0
資産合計	80,918	100.0	81,835	100.0	916

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
流動負債		27,845	34.4	31,352	38.3	3,506
支払手形及び買掛金		17,264		15,780		1,483
短期借入金		3,653		9,213		5,559
未払金		1,335		1,354		19
未払法人税等		1,846		1,545		301
賞与引当金		859		858		1
役員賞与引当金		82		-		82
その他		2,802		2,599		203
固定負債		4,933	6.1	4,959	6.1	25
長期借入金		502		3		499
退職給付引当金		4,039		4,248		208
役員退職慰労引当金		239		505		265
その他		150		201		50
負債合計		32,779	40.5	36,311	44.4	3,532
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	930	1.1	-
(資本の部)						
資本金		-	-	12,334	15.1	-
資本剰余金		-	-	13,120	16.0	-
利益剰余金		-	-	18,504	22.6	-
その他有価証券評価差額金		-	-	1,477	1.8	-
為替換算調整勘定		-	-	176	0.2	-
自己株式		-	-	665	0.8	-
資本合計		-	-	44,594	54.5	-
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-	81,835	100.0	-
(純資産の部)						
株主資本		45,744	56.5	-	-	-
資本金		12,334	15.3	-	-	-
資本剰余金		13,143	16.2	-	-	-
利益剰余金		20,809	25.7	-	-	-
自己株式		544	0.7	-	-	-
評価・換算差額等		1,191	1.5	-	-	-
その他有価証券評価差額金		1,230	1.5	-	-	-
繰延ヘッジ損益		0	0.0	-	-	-
為替換算調整勘定		39	0.0	-	-	-
少数株主持分		1,204	1.5	-	-	-
純資産合計		48,139	59.5	-	-	-
負債及び純資産合計		80,918	100.0	-	-	-

(2)連結損益計算書

(単位 金額 :百万円、百分比 :%)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	64,765	100.0	60,839	100.0	3,926
売 上 原 価	46,414	71.7	43,302	71.2	3,111
売 上 総 利 益	18,351	28.3	17,536	28.8	815
販売費及び一般管理費	12,865	19.8	12,416	20.4	448
営 業 利 益	5,486	8.5	5,119	8.4	366
営業外収益	426	0.7	452	0.7	26
受 取 利 息	72		77		5
受 取 配 当 金	119		85		33
持分法による投資利益	114		106		8
雑 益	119		182		63
営業外費用	433	0.7	389	0.6	44
支 払 利 息	259		259		0
雑 損	174		129		44
経 常 利 益	5,479	8.5	5,183	8.5	296
特 別 利 益	188	0.3	1,298	2.2	1,109
投資有価証券売却益	142		-		142
固定資産売却益	46		1,298		1,252
特 別 損 失	310	0.5	1,205	2.0	894
投資有価証券評価損	242		-		242
固定資産売却及び除却損	68		87		19
減 損 損 失	-		1,117		1,117
税 金 等 調 整 前 益	5,357	8.3	5,276	8.7	80
当 期 純 利 益					
法人税、住民税及び事業税	2,048	3.2	2,042	3.4	5
法 人 税 等 調 整 額	27	0.0	133	0.2	105
少 数 株 主 利 益	203	0.3	169	0.3	33
当 期 純 利 益	3,078	4.8	2,930	4.8	147

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		13,127
資本剰余金減少高		
自己株式処分差損	6	6
資本剰余金期末残高		13,120
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		16,209
利益剰余金増加高		
当期純利益	2,930	
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	42	2,972
利益剰余金減少高		
配当金	597	
役員賞与	79	677
利益剰余金期末残高		18,504

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	12,334	13,120	18,504	665	43,294
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			414		414
剰余金の配当			276		276
役員賞与(注)			82		82
当期純利益			3,078		3,078
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分		22		140	163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	22	2,305	121	2,450
平成19年3月31日残高	12,334	13,143	20,809	544	45,744

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,477	-	176	1,300	930	45,524
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						414
剰余金の配当						276
役員賞与(注)						82
当期純利益						3,078
自己株式の取得						18
自己株式の処分						163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	246	0	137	109	274	165
連結会計年度中の変動額合計	246	0	137	109	274	2,615
平成19年3月31日残高	1,230	0	39	1,191	1,204	48,139

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,357	5,276
減価償却費		2,008	1,908
減損損失		-	1,117
固定資産売却益		46	1,298
賞与引当金の減少額		9	65
役員賞与引当金の増加額		82	-
退職給付引当金の減少額		209	100
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		265	56
貸倒引当金の増加額又は減少額()		3	31
為替差益		1	21
持分法による投資利益		114	106
受取利息及び受取配当金		192	163
支払利息		259	259
売上債権の増加額		2,160	423
たな卸資産の増加額()又は減少額		40	258
資産及び負債の増減額		11	88
仕入債務の増加額		827	188
役員賞与の支払額		91	79
その他		263	178
小計		5,675	7,105
利息及び配当金の受取額		192	164
利息の支払額		246	256
法人税等の支払額		1,714	2,165
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,906	4,847
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		-	205
有形固定資産の取得による支出		2,431	1,529
有形固定資産の売却による収入		68	1,492
無形固定資産の取得による支出		62	17
投資有価証券の取得による支出		697	417
投資有価証券の売却による収入		312	734
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		37	-
連結子会社株式の追加取得による支出		4	120
関係会社株式の取得による支出		424	-
短期貸付金の純減少額		41	18
長期貸付金の回収による収入		41	12
長期貸付による支出		15	-
その他		51	74
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,157	452
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		789	525
長期借入れによる収入		500	-
長期借入金の返済による支出		5,000	-
自己株式取得による支出		18	265
自己株式売却による収入		169	122
配当金の支払額		691	596
少数株主への配当金の支払額		23	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,854	1,283
.現金及び現金同等物に係る換算差額		5	17
.現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		5,100	4,034
.現金及び現金同等物期首残高		14,262	10,357
.連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	4
.連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	132
.現金及び現金同等物期末残高		9,162	14,262

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 33社

エスジェイシーリアルティ(株)、積水樹脂商事(株)、積水樹脂インターナショナル(株)、滋賀積水樹脂(株)、東北積水樹脂(株)、土浦つくば積水樹脂(株)、北陸積水樹脂(株)、広島積水樹脂(株)、セキスイジュシ B.V.、青島積水樹脂有限公司、セキスイジュシアメリカ, Inc.、積水樹脂キャップアイシステム(株)、サンエイポリマー(株)、スぺーシア(株)、積水樹脂プラメタル(株) 他18社

なお、スぺーシア(株)は当連結会計年度において株式の追加取得を行ったことにより、持分法適用の関連会社から連結子会社に含めております。

非連結子会社 サミットストラッピング Corp. 他

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 4社

日本興業(株)、近藤化学工業(株)、サミュエル・セキスイジュシストラッピングLLC、アールシーアイ・セキジュ(株)

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったスぺーシア(株)は、当連結会計年度において株式の追加取得を行ったことにより連結子会社に変更となっております。また、近藤化学工業(株)は当連結会計年度において株式の取得を行ったことにより持分法適用の関連会社に含めております。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の連結範囲から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちセキスイジュシ B.V.、セキスイジュシアメリカ, Inc.、三重積水樹脂(株)、エスジェイシー - 寿(株)、広島ジスライン(株)、積水樹脂アカウンティングサービス(株)、積水樹脂ゼネラルクリエイト(株)、(株)エスジェイシー技術サポート、(株)積水樹脂技術研究所、ロードエンタープライズ(株)、青島積水樹脂有限公司、サンエイポリマー(株)及び持分法適用会社のうちサミュエル・セキスイジュシストラッピングLLCの決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しており、また、持分法適用会社の近藤化学工業(株)の決算日は11月30日であり、連結財務諸表作成に当たっては、11月30日

現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、各社連結上必要な調整を行うことにしております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券... 其他有価証券

時価のあるもの... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの... 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ..... 時価法

たな卸資産 月別移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用していますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産..... 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

また、海外連結子会社は債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

役員賞与引当金 ... 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤

務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引)
- ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲において利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来、「資本の部」の合計に相当する金額は46,935百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が82百万円減少しております。

< 連結貸借対照表に関する事項 >

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	36,407 百万円	35,208 百万円
2. 保証債務	27 百万円	35 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	93 百万円	37 百万円
4. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、 当連結会計年度末残高に含まれております。		

受取手形	1,062 百万円	- 百万円
支払手形	501 百万円	- 百万円

< 連結株主資本等変動計算書に関する事項 >

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	47,313,598			47,313,598
合 計	47,313,598			47,313,598
自己株式				
普通株式(注)	1,377,447	36,157	296,070	1,117,534
合 計	1,377,447	36,157	296,070	1,117,534

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加	21,787 株
持分法適用会社の持分変動による増加	14,370 株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少	296,000 株
単元未満株式の買増請求による減少	70 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	414	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	276	6	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	416	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月7日

< 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項 >

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

(前連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

< リース取引に関する事項 >

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

<セグメント情報>

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,479	37,916	369	64,765	-	64,765
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	182	19	202	(202)	-
計	26,479	38,098	389	64,968	(202)	64,765
営 業 費 用	23,495	34,561	374	58,431	848	59,279
営 業 利 益	2,984	3,537	15	6,536	(1,050)	5,486
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	30,970	41,602	238	72,812	8,106	80,918
減 価 償 却 費	709	1,296	3	2,008	-	2,008
資 本 的 支 出	349	2,699	1	3,050	-	3,050

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,773	34,730	335	60,839	-	60,839
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	157	18	175	(175)	-
計	25,773	34,888	353	61,014	(175)	60,839
営 業 費 用	23,249	31,375	323	54,948	771	55,719
営 業 利 益	2,523	3,512	29	6,066	(946)	5,119
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 資 産	31,760	41,725	321	73,807	8,028	81,835
減 価 償 却 費	720	1,184	3	1,908	-	1,908
減 損 損 失	1,101	15	-	1,117	-	1,117
資 本 的 支 出	501	1,036	2	1,540	-	1,540

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品は次の通り

(1)道路・都市環境関連事業.....防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、ソーラーモジュール、防護柵、高欄、公園資材、人工木材、照明灯、シェルター、人工芝等

(2)住建生活・産業関連事業.....メッシュフェンス、住宅部材、手摺関連製品、外構製品、装飾建材、アルミ樹脂複合板、店舗什器、物干用品、家庭用はかり、ホース、長さ計測器、農業資材、施設園芸資材、梱包資機材、ストレッチフィルム、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等

(3)そ の 他 事 業損害保険代理業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,050百万円(前連結会計年度946百万円)であります。

その主なものは、当社の販売費・一般管理費及び開発試験研究費の一部であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度8,106百万円(前連結会計年度8,028百万円)であります。

その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券等)及び当社管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

< 関連当事者との取引 >

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

重要性がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

重要性がないため、記載しておりません。

< 税効果会計関係 >

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,631	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,713
減損損失	425	減損損失	445
関係会社株式評価損	398	賞与引当金損金算入限度超過額	353
賞与引当金損金算入限度超過額	353	関係会社株式評価損	301
未払事業税否認	156	役員退職慰労引当金否認額	205
貸倒引当金損金算入限度超過額	132	未払事業税否認	131
役員退職慰労引当金否認額	97	貸倒引当金損金算入限度超過額	128
繰越欠損金	96	繰越欠損金	124
未実現利益に係る一時差異	96	未実現利益に係る一時差異	95
たな卸資産評価損	61	ゴルフ会員権評価損	51
その他	149	その他	155
繰延税金資産小計	3,600	繰延税金資産小計	3,706
評価性引当額	278	評価性引当額	330
繰延税金資産合計	3,321	繰延税金資産合計	3,375
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	820	その他有価証券評価差額金	1,001
固定資産圧縮積立金	398	固定資産圧縮積立金	402
特別償却準備金	61	特別償却準備金	67
債権債務の相殺消去により 減額修正された貸倒引当金	22	債権債務の相殺消去により 減額修正された貸倒引当金	19
その他	47	その他	47
繰延税金負債合計	1,350	繰延税金負債合計	1,538
繰延税金資産の純額	1,971	繰延税金資産の純額	1,836

< 有価証券 >

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	2,446	4,499	2,053
	債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	10	10	0
	その他	-	-	-
	その他	5	10	5
	小 計	2,461	4,521	2,059
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	138	131	6
	債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	3	2	0
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	141	134	6
合 計		2,602	4,655	2,052

(注) 当連結会計年度において、株式1銘柄1百万円の減損処理を行なっている。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
312	142	-

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,283
投資事業有限責任組合への出資	211
合 計	1,495

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	2	10	-
その他	-	-	-
その他	10	-	-
合 計	13	10	-

前連結会計年度

（1）その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	2,214	4,663	2,449
	債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	10	10	0
	その他	-	-	-
	その他	5	11	6
	小 計	2,229	4,686	2,456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	14	14	0
	債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	3	2	0
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	17	17	0
合 計		2,247	4,703	2,455

（注）当連結会計年度において、株式1銘柄1百万円の減損処理を行なっている。

（2）当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
21	6	-

（3）時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,283
投資事業有限責任組合への出資	141
合 計	1,425

（4）その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	13	-
その他	-	-	-
その他	-	11	-
合 計	-	25	-

<デリバティブ取引>

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はございません。

<退職給付関係>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社において適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付債務	8,115	7,983
ロ.年金資産	4,596	4,361
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,519	3,622
ニ.未認識数理計算上の差異	235	197
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	285	428
ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	4,039	4,248

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.勤務費用	227	234
ロ.利息費用	173	171
ハ.期待運用収益	152	124
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	23	89
ホ.過去勤務債務の費用処理額	142	142
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	128	228

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	2.3%	同左
ハ.期待運用収益率	3.5%	同左
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

< 1株当たり情報 >

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,016円00銭	968円99銭
1株当たり当期純利益	66円90銭	62円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円50銭	61円52銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
純資産の合計額	48,139百万円	-
純資産の部合計額から控除する金額	1,204百万円	-
(うち少数株主持分)	(1,204百万円)	(-)
普通株式に係る期末純資産額	46,935百万円	-
普通株式の発行済株式数	47,313千株	-
普通株式の自己株式数	1,117千株	-
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	46,196千株	-

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	3,078百万円	2,930百万円
普通株主に帰属しない金額	-	82百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(82百万円)
普通株式に係る当期純利益	3,078百万円	2,847百万円
期中平均株式数	46,017千株	45,934百万円

< ストック・オプション等 >

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比(%)
道路・都市環境関連事業	27,032	28,796	6.1
住建生活・産業関連事業	36,714	31,613	16.1
その他事業	341	332	2.8
合計	64,089	60,742	5.5

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産は殆ど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比(%)
道路・都市環境関連事業	26,479	25,773	2.7
住建生活・産業関連事業	37,916	34,730	9.2
その他事業	369	335	10.2
合計	64,765	60,839	6.5

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	平成19年3月31日現在		平成18年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産	41,141	57.2	43,772	59.1	2,630
現金及び預金	7,713		13,094		5,380
受取手形	10,909		9,305		1,603
売掛金	13,191		12,898		293
有価証券	13		-		13
製品及び商品	2,969		3,010		41
原材料及び貯蔵品	1,171		1,276		105
仕掛品	306		352		45
繰延税金資産	376		354		21
短期貸付金	1,899		1,848		51
未収入金	1,523		1,455		68
立替金	1,039		139		899
その他	96		93		2
貸倒引当金	68		57		10
固定資産	30,775	42.8	30,269	40.9	505
有形固定資産	14,763	20.5	14,609	19.8	153
建物	4,630		4,155		475
構築物	529		513		16
機械装置	2,779		3,077		298
車両運搬具	96		96		0
工具器具備品	561		568		6
土地	6,140		6,143		3
建設仮勘定	24		54		30
無形固定資産	180	0.3	170	0.2	10
投資その他の資産	15,830	22.0	15,489	20.9	341
投資有価証券	5,703		5,669		34
関係会社株式	5,591		5,315		276
関係会社出資金	507		507		-
長期貸付金	1,543		1,583		40
繰延税金資産	2,012		1,958		54
その他	733		734		0
貸倒引当金	261		278		16
資産合計	71,916	100.0	74,041	100.0	2,124

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	平成19年3月31日現在		平成18年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	22,656	31.5	25,960	35.1	3,304
支 払 手 形	5,946		5,075		870
買 掛 金	8,391		8,953		561
一年以内に返済予定の 長期借入金	0		5,000		5,000
未 払 金	1,852		1,801		50
未 払 消 費 税 等	229		197		31
未 払 法 人 税 等	1,479		1,282		197
未 払 費 用	197		203		5
預 り 金	4,117		3,046		1,070
賞 与 引 当 金	379		397		18
役員賞与引当金	60		-		60
固定負債	3,908	5.4	4,398	5.9	490
長 期 借 入 金	2		3		0
退 職 給 付 引 当 金	3,695		3,916		220
役員退職慰労引当金	209		479		269
負債合計	26,564	36.9	30,359	41.0	3,794
(資本の部)					
資 本 金	-	-	12,334	16.7	-
資 本 剰 余 金	-	-	13,120	17.7	-
資 本 準 備 金	-		13,119		-
その他資本剰余金	-		0		-
自己株式処分差益	-		0		-
利 益 剰 余 金	-	-	17,403	23.5	-
利 益 準 備 金	-		957		-
任 意 積 立 金	-		8,668		-
固定資産圧縮積立金	-		168		-
特別償却準備金	-		0		-
別 途 積 立 金	-		8,500		-
当 期 未 処 分 利 益	-		7,776		-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,464	2.0	-
自 己 株 式	-	-	641	0.9	-
資本合計	-	-	43,682	59.0	-
負債及び資本合計	-	-	74,041	100.0	-

(2)損益計算書

(単位 金額 :百万円、百分比 :%)

期 別 科 目	当 期		前 期		比較増減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	50,573	100.0	49,788	100.0	784
売 上 原 価	36,145	71.5	35,375	71.1	770
売 上 総 利 益	14,427	28.5	14,413	28.9	14
販売費及び一般管理費	10,521	20.8	10,627	21.3	106
営 業 利 益	3,906	7.7	3,785	7.6	120
営業外収益	1,044	2.1	1,087	2.2	43
受取利息及び配当金	406		477		71
雑 益	638		610		28
営業外費用	711	1.4	695	1.4	16
支 払 利 息	211		225		14
雑 損	500		469		30
経 常 利 益	4,239	8.4	4,178	8.4	60
特別利益	187	0.4	1,297	2.6	1,110
投資有価証券売却益	142		-		142
固定資産売却益	45		1,297		1,252
特別損失	305	0.6	1,162	2.3	856
関係会社株式評価損	240		39		200
固定資産売却及び除却損	65		66		0
減 損 損 失	-		1,056		1,056
税引前当期純利益	4,120	8.2	4,313	8.7	192
法人税、住民税及び事業税	1,512	3.0	1,603	3.2	91
法人税等調整額	91	0.2	167	0.4	75
当期純利益	2,516	5.0	2,543	5.1	26
前期繰越利益	-	-	5,509	11.1	-
中間配当額	-	-	275	0.6	-
当期末処分利益	-	-	7,776	15.6	-

(3)利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
当期末処分利益	7,776	
固定資産圧縮積立金取崩額	5	
特別償却準備金取崩額	0	
合 計	7,783	
利 益 処 分 額	898	
利 益 配 当 金	414	
役 員 賞 与 金	62	
	(監査役分5,500千円を含む)	
固定資産圧縮積立金	422	
次 期 繰 越 利 益	6,885	

(1株当たりの配当金)

	前 期		
	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 15 00	円 銭 6 00	円 銭 9 00
(内訳) 特 別 配 当	3 00	-	3 00

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	12,334	13,119	0	957	168	0	8,500	7,776	641	42,217	1,464	43,682	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金取崩額(注)					5			5		-		-	
固定資産圧縮積立金取崩額					5			5		-		-	
固定資産圧縮積立金積立額(注)					422			422		-		-	
特別償却準備金取崩額(注)						0		0		-		-	
剰余金の配当(注)								414		414		414	
剰余金の配当								276		276		276	
役員賞与(注)								62		62		62	
当期純利益								2,516		2,516		2,516	
自己株式の取得									18	18		18	
自己株式の処分				22					146	169		169	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										-	245	245	
事業年度中の変動額合計	-	-	22	-	411	0	-	1,353	127	1,915	245	1,669	
平成19年3月31日残高	12,334	13,119	23	957	579	-	8,500	9,130	513	44,132	1,219	45,352	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び運搬具 4年～13年

無形固定資産...定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金...従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

役員賞与引当金...役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発

生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)
- ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

8. 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の、「資本の部」の合計に相当する金額は45,352百万円であります。

なお、当会計年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が60百万円減少しております。

(注 記 事 項)**< 貸借対照表に関する事項 >**

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	27,257 百万円	26,936 百万円
2. 保証債務	174 百万円	35 百万円
3. 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。		
受取手形	929 百万円	- 百万円
支払手形	436 百万円	- 百万円

< 株主資本等変動計算書に関する事項 >

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
自 己 株 式				
普 通 株 式	1,309,521	21,787	296,070	1,035,238
合 計	1,309,521	21,787	296,070	1,035,238

(注) 1. 普通株式の増加株式数の主な内訳

単元未満株式の買取による増加 21,787 株

2. 普通株式の減少株式数の主な内訳

ストック・オプション行使による減少 296,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 70 株

< リース取引に関する事項 >

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

< 税効果会計関係 >

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

(当 期)		(前 期)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,500	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,589
関係会社株式評価損	1,240	関係会社株式評価損	1,142
減損損失	401	減損損失	420
賞与引当金損金算入限度超過額	154	役員退職慰労引当金否認額	194
未払事業税否認	127	賞与引当金損金算入限度超過額	161
貸倒引当金損金算入限度超過額	111	未払事業税否認	110
役員退職慰労引当金否認額	85	貸倒引当金損金算入限度超過額	110
たな卸資産評価損	50	ゴルフ会員権評価損	47
ゴルフ会員権評価損	48	その他	105
その他	55	繰延税金資産小計	3,883
繰延税金資産小計	3,774	評価性引当額	169
評価性引当額	169	繰延税金資産合計	3,713
繰延税金資産合計	3,604		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	820	その他有価証券評価差額金	1,001
固定資産圧縮積立金	395	固定資産圧縮積立金	399
繰延税金負債合計	1,216	繰延税金負債合計	1,400
繰延税金資産の純額	2,388	繰延税金資産の純額	2,313

< 有価証券関係 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

(当 期)				(前 期)			
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	554	534	19	関連会社株式	554	772	218

7. 役員の変動（6月28日付）

1. 取締役候補者（2007年6月28日開催予定の定時株主総会にて選任並びに取締役会にて定める予定）

新委嘱業務		現委嘱業務
代表取締役社長	福井 彌一郎	同 左
専務取締役 産業・生活事業本部長 (兼)同事業本部 新事業推進室長	山中 稔	同 左
常務取締役 生産部門担当 滋賀工場長	寺野 康次	同 左
常務取締役 総務部・人事部・ビジネスサポート部担当 経営企画情報室長 (兼)法務・CSR室長	田路 豊	同 左
常務取締役 都市環境事業本部長 (兼)同事業本部 交通環境資材事業部長 (兼)同事業本部 新事業推進室長	武田 均 <昇任>	取締役 都市環境事業本部長 (兼)同事業本部 交通環境資材事業部長 (兼)同事業本部 新事業推進室長
取締役(非常勤)	近藤 力	同 左
取締役(非常勤) 積水樹脂プラメタル(株)代表取締役会長	稲富 泰典	取締役(非常勤) 積水樹脂プラメタル(株)代表取締役社長
取締役 R&D(研究・開発)担当 生産技術部長	西尾 是伸	同 左
取締役 産業・生活事業本部副本部長 (兼)同事業本部 産業・緑事業部長 (兼)同事業本部 国際事業部長	西村 猛史	同 左
取締役 街路・住建事業本部長 (兼)同事業本部 新事業推進室長	渡邊 宣明 <新任>	常務執行役員 街路・住建事業本部長 (兼)同事業本部 新事業推進室長

（印は執行役員兼務）

2. 退任予定取締役

取締役 阿賀田 幸太郎 〔当社 常任顧問就任予定〕

3. 監査役候補者（2007年6月28日開催予定の定時株主総会にて選任並びに監査役会にて選定予定）

常勤監査役 武宮 千城 〔現 当社 常勤監査役〕

常勤監査役 原 正義 〔現 当社 常勤監査役〕

4. 執行役員の異動予定（2007年6月28日付）

新委嘱業務		現委嘱業務
専務執行役員 スピーシア(株)代表取締役社長	岡田 和男	同 左
常務執行役員 積水樹脂インターナショナル(株)代表取締役会長	伊藤 潤	同 左
常務執行役員 関東支店長	磯本 真治 <昇任>	執行役員 関東支店長
執行役員 産業・生活事業本部副本部長 (兼)同事業本部 生活・建材事業部長 青島積水樹脂有限公司 董事長	浜田 潤	同 左
執行役員 滋賀工場副工場長 (兼)滋賀製造所長 滋賀積水樹脂(株) 専務取締役 滋賀製造部長	藤田 諭	同 左
執行役員 技術研究所長 (株)積水樹脂技術研究所 代表取締役社長 (兼)同社 新事業推進グループ長	今津 隆二 <新任>	常務理事 技術研究所長 (株)積水樹脂技術研究所 代表取締役社長 (兼)同社 新事業推進グループ長
執行役員 滋賀工場副工場長 青島積水樹脂有限公司 総経理	林 和良 <新任>	常務理事 滋賀工場副工場長 青島積水樹脂有限公司 総経理
執行役員 街路・住建事業本部副本部長 (兼)同事業本部 住建事業部長	馬場 浩志 <新任>	常務理事 街路・住建事業本部 住建事業部長
執行役員 経理部長	河原林 隆 <新任>	理事 経理部長

5. 退任予定執行役員

中野 輝雄 (当社 常任参与、積水樹脂プラメタル(株) 代表取締役社長 就任予定)

森脇 昭史 (当社 常任参与、東北積水樹脂(株) 代表取締役社長 専任)

< ()内は執行役員退任後の業務 >